

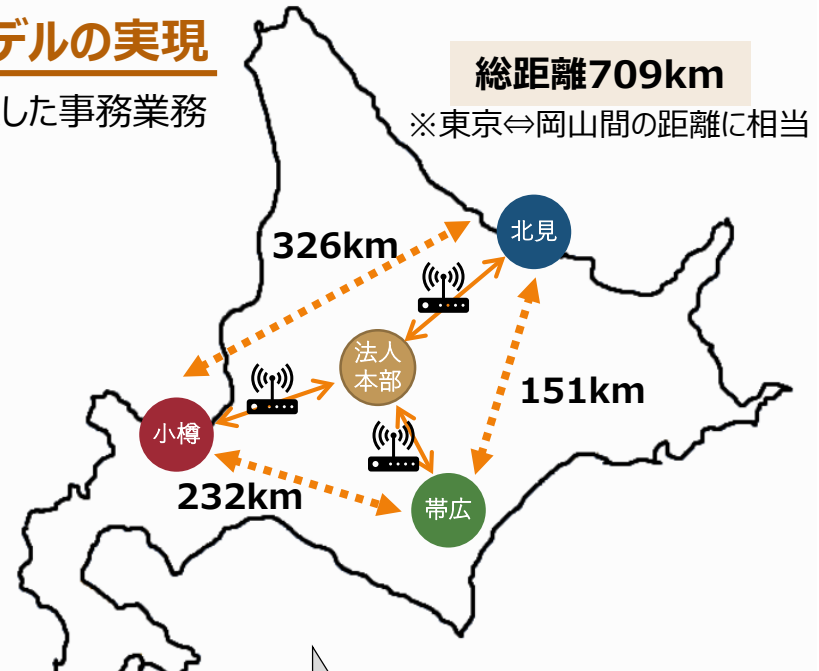
【趣旨】 国立大学法人の経営統合によるシナジー効果を最大限に発揮できる新たな取組を加速

1. 事務業務のデジタル化の飛躍的向上等により、広域大学統合モデルとして、業務の高度化・働き方改革を先導
2. 共同教育事業を担う「教育融合推進センター(仮称)」を新法人の下に設置し、教学面の経営統合効果を最大化
3. 北海道経済・産業の発展に直結する新たな研究拠点を早期に整備し、「知の社会実装」を加速化
 - 当初計画では予定していない構想の高度化に向けた新たな取組 -

1. 法人事務体制の日本国内初の広域大学統合モデルの実現

新法人の経営体制の検討において、コンサルティング会社とともに策定した事務業務効率化・合理化施策に基づき、以下の取組を新たに加速

- **電子的な連携を活用した広域統合**
 - ✓ 既採択事業の業務システム統一化に加え、**新たな追加財源により、最先端のIT・AI技術システムを導入し、業務を効率化するだけでなく、遠隔地にある三大学の物理的制約を克服した新たな法人統合を実現**
- **民間事例等に基づいた事務組織の再編**
 - ✓ 民間事例等に基づき、業務削減効果の大きい財務・人事・総務等を法人組織にて集約・集中処理するなど、**集約効果を最大化する法人事務組織を構築**



経営統合後、三大学の年間業務量を1割削減し、6年間で3億円削減

新法人の教育研究機能の
充実事業に投入

(参考)KPIの進捗状況

※令和2年度については、8月末時点での実績値

【KPI①】三大学の寄附金受入額

	平成30年度	令和元年度	令和2年度※	令和3年度
目標値	274,003千円	278,291千円	282,581千円	286,869千円
実績	271,603千円	323,525千円	153,280千円	-

【KPI②】業務システムの統一化による調達コスト等の削減効果額

	平成30年度	令和元年度	令和2年度※	令和3年度
目標値	-	48,000千円	19,830千円	15,388千円
実績	-	55,334千円	26,220千円	-

2. 教育融合推進センター（仮称）の設置

● 商農工融合型教育プログラムの開発・実践

◎文理融合プログラム

三大学学生が、それぞれの専門分野を極めながら、異分野の知識・理論を学び、社会の変化に対応できる能力等を身につける。
【小樽】 【帯広】 【北見】

◎完全単位累積型学位取得プログラム

～移動型教育プログラム(一例)～

6年目	小樽(卒業研究)		
5年目	小樽(専門)	帯広(専門)	
4年目	小樽(専門)	北見(専門)	
3年目	長期学外学修(留学等)		
2年目	北見(専門)	小樽(基礎)	帯広(基礎)
1年目	三大学共通基礎 北見(基礎)		

副専攻型プログラム
ベンチャー・マインド育成プログラム
スマート農畜産業プログラム
スポーツ・健康プログラム

三大学学生の自由履修科目
「数理・データサイエンス科目」
「文理融合導入科目」
「地域理解・課題解決型科目」等

◎リカレント教育プログラム

・北海道の主要産業である観光、医療、食、ものづくり等の分野で開発し、全道展開を進める

就学時の年齢、修業年限にとらわれることなく、柔軟な履修計画を可能とする
・学生の所属は入学大学
・卒業必要単位を積み上げて複数の学位取得も可能

構想の高度化

● 共同教育事業を担う組織を新法人の下に設置

北海道国立大学機構（仮称）

教育融合推進センター（仮称）（北海道の農商工連携・融合型人材育成拠点）

連携教育プログラムの開発・実践

三大学教養科目群の共同運用

教学IR

入試業務共通化

就職情報一元化・共同就職支援

リカレント教育

等

➡ 令和4年度設置に向けて、諸準備を加速

（参考）KPIの進捗状況

【KPI①】1,2年次の学生が各種連携プログラムを履修する人数

※令和2年度については、8月末時点の実績値

【KPI②】企業等との共同研究の実施件数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度※	令和3年度
目標値	-	-	30人以上	60人以上
実績	-	-	73人	-

3. 研究拠点の早期整備 -「知の社会実装」加速化-

● 産学官連携のオープンイノベーション・センター設置準備

北海道国立大学機構（仮称）

オープンイノベーション・センター（令和4年度設置予定）

三大学の膨大な研究シーズ・成果等の情報を統一的なシステムの下で再構築し、社会に発信 - SINET5、GakuNin RDM、DIAS等の活用 -

企業等社会のニーズに直結する分野横断型の共同研究等を企画・実施

多分野における地域コミュニティ創出と総合災害対策の形成構想

- 北海道の地方都市に適した災害損害推定手法の確立
- 地域防災拠点大学モデルの共有による北海道の防災力向上等

自然とテクノロジーが共創する次世代エコシステム（新一次産業研究拠点構想）

- 完全ロボティクス農畜産業への挑戦（農学×IT工学×商学）
- スマートフードチェーンへの挑戦（農学×物流×工学）
- **地域産業の最適化と持続可能性向上**（農学×地域ICT×商学）等

道内空港を活用した観光・食品ニュービジネス活性化構想

- 航空ネットワーク拡充を契機とする、観光と農水産業の振興
- 道産食品を航空貨物を利用して海外で販売するビジネスモデル等

構想の高度化

● 持続可能なバイオマスエネルギー実証研究拠点の形成

- 北海道は、平成30年9月の胆振東部地震により発生した大規模停電（ブラックアウト）により、再生可能エネルギーの導入拡大が急務
- 農業を基幹産業とするため、バイオマスの家畜排泄物から発生する「バイオガス」のエネルギー利用を一層推進

北海道内商工会議所、金融機関、電力会社、農学関連試験研究機関等の参加と三大学研究者の結集により、研究拠点を形成

- ➡ 令和2年度：バイオガスプラント余剰消化液利用システムの開発着手（関係機関と実施協定締結）（大学院生相互研究指導実施）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度※	令和3年度
目標値	224件	238件	252件	266件
実績	258件	267件	207件	-